平成２６年度事業計画書

自　平成２６年４月　１日
至　平成２７月３月３１日

一般財団法人関西情報センター

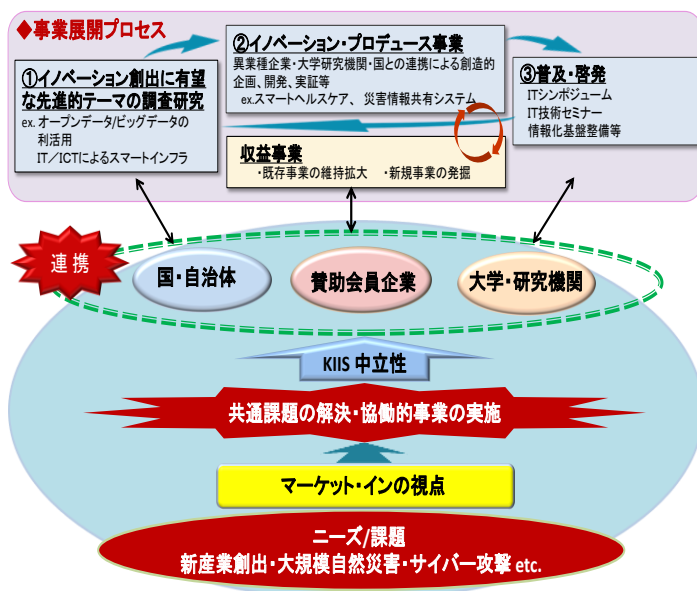
ー　基本方針　ー

平成 25 年度は、為替の安定化や株式市場の回復、新たな成長戦略により、ICT 投資の回復のきざしが見えてきた。デバイス分野では、スマートフォンやタブレットといった新たなデバイスが、従来型のフューチャーフォンやＰＣに変わって台頭し、さらにビッグデータや M2M などの技術の進展により Internet of things の時代と言われ、引き続き新しい情報通信技術やサービスが経済の牽引車として活躍してきた。

平成 26 年度は、回復基調にある経済情勢に対して、継続的な成長を実現することができるかどうかが鍵となる。そのためには、新しい技術、新しい製品、新しいサービスを生み出すためのエンジンとして情報通信技術に果たされた役割は大きく、さらなる課題解決と技術革新を繰り返していかなければならない。

インターネットを利用した電子商取引の売り上げは日々拡大し、日常生活の中でインターネットの利用は不可欠なものになったが、標的型攻撃などの情報セキュリティ上のリスクへの対策が喫緊の課題となっている。超少子高齢化時代の到来に備えた健康・医療・介護サービスの効率化や連携を目指して、データヘルス計画やマイ病院構想に見られるような ICT を利用した計画がスタートする。さらに、大規模災害発生に対する防災・減災の備えは近年の経験からも ICT による効果が期待されている。

また、国や自治体の持つデータをさらに有効に利活用しようとするオープンデータへの取り組みや Internet of things の時代における膨大なビッグデータの活用も始まっている。

○KIIS 取組基本方針

当財団では、これらの潮流を的確に捉え、マーケット・インの視点で企業や地域社会の共通課題、ニーズを抽出・解決することを目的とし、当財団の強みである中立性を活かして国・自治体、賛助会員企業および大学・研究機関などと連携し、次の協働的な事業をプロデュースすることを基本的な取組方針とする。

①イノベーション創出に有望な未来型テーマに関する調査研究
②イノベーション・プロデュース事業
③普及・啓発事業

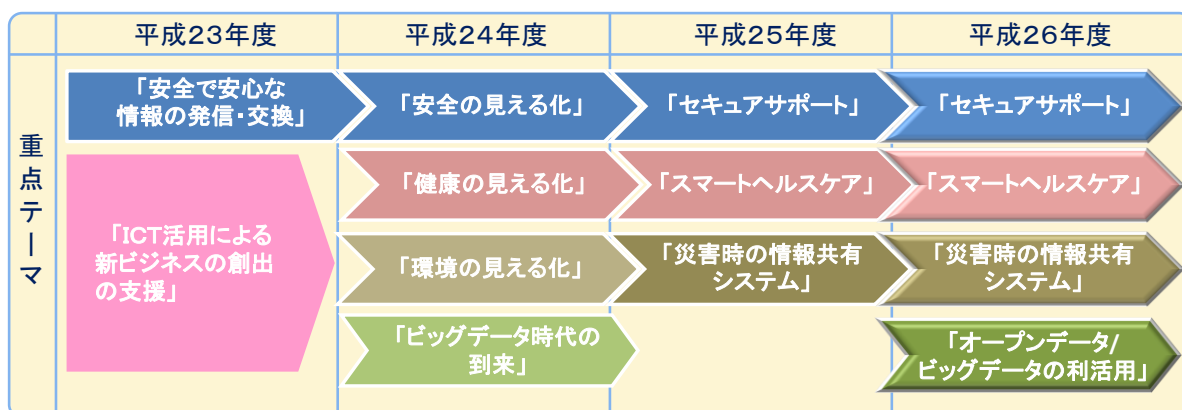
平成 26 年度は、この取組方針に基づき、以下の重点テーマを設定した、

（１）情報セキュリティに関連する普及・啓発活動の強化とセキュアサポート事業の展開
（２）スマートヘルスケア分野における新事業創出と実用化支援
（３）大規模災害発生時の減災・復興のための情報システムの構築支援
（４）オープンデータ・ビッグデータの利活用研究

（１）においては、EC の拡大やクラウドの台頭の一方で課題とされる安全・安心なネットワークサービスの実現に向けて、普及・啓発活動を強化しながら、簡単で安全に利用できる各種サービスの提供を進める。（２）のスマートヘルスケア分野では、健康・医療・介護の分野に係る具体的なモデルシステムの構築を提案するなど幅広い分野での事業活動を目指す。（３）の災害時の情報共有システムについては、災害情報共有のためのプラットフォームの運営を支援する。（４）のオープンデータ・ビッグデータについては、今後の利活用拡大に向けた課題解決や利活用促進を目的として同データの利活用状況を実態調査すると共に研究会を開催する。

以上の基本方針に基づき、平成 26 年度事業を実施する。

（参考）重点テーマの推移

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
重点テーマ	「安全で安心な情報の発信･交換」	「安全の見える化」	「セキュアサポート」	「セキュアサポート」
	「ICT活用による新ビジネスの創出の支援」	「健康の見える化」	「スマートヘルスケア」	「スマートヘルスケア」
		「環境の見える化」	「災害時の情報共有システム」	「災害時の情報共有システム」
		「ビッグデータ時代の到来」		「オープンデータ/ビッグデータの利活用」

１．平成 26 年度重点実施事業

平成 26 年度は、「セキュアサポート」、「スマートヘルスケア」、「災害時の情報共有システム」、「オープンデータ・ビッグデータ」を重点テーマとする。

１．調査研究、普及・啓発事業（公益目的支出計画実施事業）

【情報化及び産業の活性化に関する調査研究事業】

関西地域の情報化の実態調査とあるべき姿の提言を目的とする「e-Kansai レポート」を引き続き実施する。平成 26 年度は、新たに「オープンデータ・ビッグデータの活用」について、ビジネスにおいてイノベーションを実現するために必要とされる施策等を提案するための調査を開始する。

【情報化及び産業の活性化に関する普及・啓発事業】

最新の IT に関するテーマを取り上げた IT シンポジウム「インフォテック 2014」を実施する。平成 26 年度は「スマートデバイスがもたらすビジネスイノベーションとは（仮題）」をテーマとして取り上げる。

また、最新の情報通信技術をテーマとして取り上げ、中小・中堅企業の競争力強化を支援する「ビジネス・イノベーションセミナー」を実施する。テーマは、「スマートヘルスケア」、「情報セキュリティ」、「オープンデータ・ビッグデータ」等を取り上げる。

人材育成分野では、企業の経営戦略を支える IT 戦略の策定に重要な役割を担う CIO（Chief Information Officer:情報統括役員）の重要性を議論し、関西 CIO カンファレンスを開催するとともに、CIO 相互の情報交換、研鑽の場としてのコミュニティを維持し、CIO の育成を支援する。

なお、これらの調査研究事業、普及・啓発事業は、公益目的支出計画事業として位置づけて継続的に実施する。

２．ビジネス･政策支援事業

ビジネス・政策支援事業では、国や自治体の政策に注目して民間の活動との連携を図ることで、当財団の使命・役割を発揮することを目指す。

平成 26 年度、新規に取り組みを始めるものとしては､｢オープンデータ・ビッグデータの利活用」に注目し、自治体や民間におけるオープンデータ、ビッグデータの利活用について研究会を開催する。

また、引き続き、大規模災害の防災や減災のための情報共有システムの整備について進める。具体的には、昨年度培ったオープンデータ実証事業のノウハウを活かした事業や今年度から総務省が本格的に進める「Ｇ空間情報×ＩＣＴ事業」への参画を検討する。

さらに、地域情報化の視点では、従来から取り組んできた、健康支援サービス、医療支援サービス、介護支援サービスの IT による融合・拡大を図る「スマートヘルスケア」の実現に向けて、システムの実証実験を目指したコンソーシアム活動を支援する。

一方、情報化社会の基盤要素として求められる「安心・安全な環境の実現」に向けて、個人情報の保護に関する知識と運用スキルを持った人材を育成するプライバシーマーク審査員補研修や情報セキュリティ関連の研修を実施する。

これらの事業については、賛助会員企業、国の機関や地域の団体などと連携を図りつつ、地域全体での取り組みを推進する。

３．情報ネットワーク関連事業（情報化推進事業）

利用の拡大と共に増え続ける情報セキュリティ上の各種リスクの解消のために、ビジネスシーンにおけるインターネットを利用した簡単で安全な情報の発信・交換を支援する各種セキュアサービスの開発・提供を実施する。具体的には、電子メールでの添付ファイルを送信する際の文書の暗号化の普及・啓発に努め、パスワードお知らせサービス KIIS whisper や安全にデータをバックアップするサービスなどを提供する。

また、健康・保健分野におけるホームページの構築やインターネットを利用したサービスの提供など、WEB 系の事業を継続して実施し、安全で安心なネットワーク環境の実現に貢献する。

さらに、従来から実施している電子自治体の推進、行政サービスの高度化支援の分野においては、ASP／SaaS 技術を活用した地方自治体の施設予約システムの提供サービスを行う。

４．社会システム支援事業

健康・保健分野における情報化の推進に関しては、健康保険組合の情報化支援において事務処理の効率化や経営の高度化を目的とするシステムソリューションの提供を引き続き実施し、データヘルス計画を支援する総合的な健康管理サービスの実現を目指す。

５．情報化社会基盤整備事業

安全・安心な高度情報化社会の実現という観点から、引き続きプライバシーマークの審査事業を実施し「安全の見える化」の実現を目指し、個人情報の保護など情報化社会の基盤整備に貢献する。

２．個別事業

Ⅰ.調査研究、普及・啓発事業

＜情報化及び産業の活性化に関する調査研究事業＞

１．中堅企業・自治体の IT 経営力強化に資する IT 人材育成等に関する調査
ーe-Kansai レポートー

関西地域における情報化の動向を様々な角度から捉え、資料性の高いレポートとして広く公表することで、地域全体の情報化の推進に貢献する。

平成 26 年度は、基本方針にも掲げている「オープンデータ・ビッグデータの活用」を中心に、産官学等さまざまな主体が IT の恩恵を享受し、ビジネスにおいてイノベーションを実現するための課題や基本的な方針、必要とされる体制や施策等を提示するための調査を開始する。これまでの e-Kansai レポート調査におけるノウハウを踏襲し、広範囲でのアンケート調査・分析に加え、個別具体的な事例に対する詳細なヒアリング調査を踏まえ、関西地域の現状に則した現実的かつ効果的な提案を行う。

＜情報化及び産業の活性化に関する普及・啓発事業＞

２．持続可能な社会の実現にむけた IT の役割に関するシンポジウム
ーインフォテック 2014ー

情報通信分野における最新の技術やビジネス、課題、制度等の中から産・官・学ともに関心の高いテーマを選定し、IT シンポジウム「インフォテック 2014」を開催することで地域全体の情報化の推進に貢献する。平成 26 年度は、「スマートデバイスがもたらすビジネスイノベーションとは（仮題）」をテーマとした講演およびパネルディスカッションを実施する。

３．IT 戦略の再構築とビジネス・イノベーションに関するセミナー

経営環境の変化が激しい中で、主に中堅・中小企業における IT 戦略の再構築や新ビジネス展開に資するため、平成 26 年度は、「スマートヘルスケア」関連のテーマのほか、「情報セキュリティ」、「オープンデータ・ビッグデータ」関連をテーマに加えて情報化を中核としたビジネス・イノベーションにつながる社会動向、技術動向等を提供するセミナーや、ビジネスにおけるセキュリティ意識の向上に関するセミナーを開催する。

４．関西 CIO カンファレンス

クラウドシステムの導入検討や SNS への対応等、ここ数年で IT 部門の業務は大きく変化した。これからの IT 部門では、より直接的な経営への貢献ができる部門への変革が求められており、同時に CIO 相当役に求められる役割や能力も変化しつつある。

平成 26 年度は「ビジネスインベーションに資する新たな IT 部門のあり方（仮題）」をテーマに、CIO と IT 部門のあり方等について、広く議論・普及啓発を行う円卓会議とシンポジウムを開催する。また、中堅企業の IT 部門が効果的な IT 投資を行うために、開発・運用保守における課題や戦略を学ぶ IT 人材育成セミナーを実施する。さらに、関西 CIO ネットワークサロンの活動を通じて関西企業を中心とした CIO のコミュニティの形成と活性化を図る。

Ⅱ．ビジネス・政策支援事業

１．オープンデータ／ビッグデータ研究会

オープンデータ・ビッグデータの流通・利用について課題を調査・研究し、課題解決に向けた意見交換を行う利活用推進コミュニティを形成する。

また、これらのデータの分析を担う人材育成のために、データ分析に関する実践セミナーを企画し、実施する。

２．IT 融合ビジネスパートナーズ（KIIP）

IT 分野を軸に大手企業と中小企業・ベンチャー企業でのパートナーづくりを支援するために平成 25 年度より DCP 事業をリニューアルして実施している。

具体的には、随時提案を受け付ける「クローズドマッチング」と年に４回開催するフォーラム形式の「オープンマッチングフォーラム」の２プログラムを運営し、新たな技術や製品・サービスの開発へ繋げていくためのビジネスパートナーづくりの場を提供する。

３．大規模災害時における減災・復旧を目的とした情報の共有システム

これまでに培った防災分野でのオープンデータ事業のノウハウを活かした防災・減災情報関連事業を進める。また、今年度から総務省で本格展開される「Ｇ空間×ＩＣＴ事業」等実証事業への構想段階からの参画を目指し、「かんさい生活情報ネットワーク」との連携のもと、「災害情報共有化システム」の実証システムの構築を目指す。

４．個人情報保護関連人材の育成

プライバシーマーク研修機関として、審査員補養成研修コース、フォローアップ研修等を実施し、プライバシーマーク審査員育成のための研修サービスを提供する。

また、平成 26 年度は、個人情報保護や情報セキュリティに関し、各企業のニーズにかなった個別研修や新入社員向け研修等のセミナーについても展開していく。

５．ICT ビジネスソリューションセミナー

最新の IT をテーマとして、有識者等による情報提供に加え、賛助会員企業・協賛企業による具体的な製品やサービスの利活用によるソリューション提案を行うセミナーを開催する。

６．テクニカルライターの会

高度な機能を持つ情報家電やスマートデバイス等の増加に伴い、利用者にわかりやすい製品マニュアル制作の重要性が高まっており、テクニカルライター（製品マニュアル、取扱説明書等の制作に携わる人材）には、より高度なスキルや知識の習得が求められている。そこで、テクニカルライターのコミュニティを組成し、セミナーや交流会を通じて、製品マニュアル制作に関する高度な技術の習得や情報交換を支援し、高度情報化社会における利用者の安心・安全の一層の向上に資する。

７．中小企業のための IT ベンダーデータベースの運営（e-情報 BANK）

関西の中小企業における IT 経営を推進する一助として、専門家（IT コーディネーター）、中小ユーザー、中小 IT ベンダが利活用できる、中小 IT ベンダの情報をデータベース化した e-情報 BANK を運営する。

８．地方シンクタンク協議会

全国の 60 のシンクタンク機関で構成する地方シンクタンク協議会の事務局として同協議会の円滑な運営を図ると共に、シンクタンク間のネットワークを活かした全国的な調査研究の成果を政策提言に結びつける活動の支援を行う。

９．スマートヘルスケア産業創出事業

「健康管理・予防医療に関する IT 融合システム」に関する事業化推進研究会を設置し、スマートヘルスケア分野における市場ニーズを把握する。また、事業化活動として、コーディネータによる事業創出・連携支援、展示・商談会の開催を実施する。

１０．IT を活用した中小企業支援事業

中小ものづくり企業における新たな事業創造を支援する IT 化、金融機関からの融資枠拡大のための信用創造のための IT 化などについて、関西の中小・中堅企業と検討を行い、モデルシステムを構築し、検証を実施する。

１１．国・自治体・企業等におけるプロジェクトの受託

情報系シンクタンクとして過去の調査実績（地域情報化計画、地域活性化計画、中小企業振興計画等）を活かし、地域における経済社会システムの調査研究を実施する。

また、国や自治体等の政策を支援する補助事業、委託事業等として、基本方針にも掲げている「情報セキュリティ」、「スマートヘルスケア」、「災害情報共有」や「オープンデータ・ビッグデータ」の分野において調査研究、普及啓発、実証実験などの補助事業、委託事業の獲得をめざす。

Ⅲ.情報ネットワーク関連事業

１．インターネットサービス事業

健康保険組合や病院等（50 ユーザー）を主たる対象としたホームページの構築・運用を中心に、インターネット技術を利用した各種サービスの提供を行う。

具体的には Web 医療費通知や健康保険組合と所属事業所の情報連携のためのイントラネットの提供や、「Secure Express」サービスの提供により、インターネット上での重要データの情報交換を安全にサポートする事業を拡充する。

また、ホームページ構築・運用サービスに加えて BCP の一環として位置づけられたホスティングサービス「サーバお預かりサービス」の提供により、ユーザーが安全で安心に利用できる IT 環境の構築を進める。

２．情報セキュリティシステム構築支援事業（セキュアサポートサービス）

ビジネスシーンにおいて簡単でかつ安心・安全なデータの交換や保管を実現するための、実用的なセキュアサービスを開発し、提供する。

具体的には、電子メールに添付した暗号化ファイルのパスワードを、安全かつ簡単に相手へ渡すことができる「パスワード共有サービス KIIS Whisper」や、業務上の重要なデータを暗号化

してバックアップするソリューション、また、個人情報のような機微な情報を、二要素認証や職責認証によるアクセス制御と暗号化技術で護り送受信できる PALne サービスの提供などを実施し、自治体や企業における情報セキュリティの安全性向上に貢献する。

また、企業等へのサイバー攻撃の増加に対しては、初級セミナーや実践的講習会の開催による啓発活動や支援策を実施し、情報セキュリティ人材育成を支援する。

３．ネットワーク基盤整備支援事業

地方自治体におけるサービスシステムのクラウド化を支援し､情報セキュリティ分野での支援、オープンデータ推進の支援などと合わせて、ネットワーク基盤を活用した業務の合理化、効率化の実現に貢献する。

４．公共施設情報システムサービス

ESPAL と OPAS は、スポーツ施設や文化施設の予約機能や抽選機能を装備した、ASP/SaaS 方式の自治体向け公共施設情報システムサービスである。堅牢なファシリティと高いセキュリティによる、安全・安心なサービスを提供し、関西地域 21 自治体の職員業務効率化や住民サービス向上に貢献している。更なる性能や品質の強化・向上や新たな機能の追加・拡張を行い、より信頼性・利便性の高いサービスの提供を目指している。

※ESPAL（the Establishment System of Portal And Lead）ASP 型施設予約システム
OPAS（Osaka Public Access Service）スポーツ施設情報システム ASP サービス

Ⅴ.情報化社会基盤整備事業

１．プライバシーマークの審査、認定

インターネットにおけるサービスの多様化などの一方で、個人情報の漏洩などの事故が社会問題となっており、利用者・サービス提供者共に個人情報保護への関心が高まっている。プライバシーマーク制度は事業者が個人情報を適切に取扱う体制等を整備・運用していることを認定し、その証として「プライバシーマーク」の使用を認める制度であり、利用者と事業者双方に個人情報保護の意識を高め、安全な利用を促す目的を持つ。当財団では関西地域におけるプライバシーマーク指定審査機関として、プライバシーマークの普及拡大を支援し安心・安全な高度情報化社会の実現に寄与する。

Ⅵ．広報・交流活動事業

１．機関誌「KIIS」の刊行

当財団の実施事業について紹介すると共に、最新の技術・ビジネス・政策に関するテーマを取り上げ情報発信の役割を果たすべく機関誌「KIIS」を発行する。

２．KIIS フォーラム（事業成果報告会）

当年度の注目すべきテクノロジーやサービスのご紹介に合わせて、当財団における事業の活動

成果について KIIS フォーラムとして報告会を実施する。事業報告に対する評価及び意見交換を通じてさらなる効果的な事業の実施を図る。

３．新春講演会及び賀詞交歓会

国における最新の情報政策などについての講演会と賛助会員等の相互の交流を目的とする新春賀詞交歓会を年初に実施する。

４．KIIS メールマガジン、ホームページ

メールマガジンでは当財団のイベントや関連団体などの情報を定期的に配信するほか、KIIS ホームページや関西ポータルサイト「きりんず」においても、情報発信力の強化を図る。